

こもる 市議会だより

6月定例会

No. **193**
令和4.8.3



コカリナリんどう会とその仲間たちの皆さん（裏面ぼいすより）

市内防犯灯LED化 CO₂排出量削減へ



小諸市議会HP

主な内容

- 6月定例会の概要 …………… 2～5ページ
- 一般質問 個人質問（15名）
…………… 6～13ページ
- ぼいす・傍聴席・編集後記 ……… 14ページ

令和4年度補正予算を可決

原油価格高騰・物価高騰対策事業など

6月定例会の概要

期間：6月3日から6月28日まで（26日間）
議案：令和4年度補正予算ほか全15議案
結果：すべて可決（承認を含む）

一般会計補正予算

◆防犯灯等LED化事業

問 リース方式により、市内の防犯灯が一斉にLED化となるが、従来までの区の負担は軽減されるのか。また、どのようなメリットがあるのか。



LED防犯灯

答 一斉にLED化を図り市の管理となるため、次年度以降は防犯灯の維持管理に関する区の負担はなくなる。また、故障した防犯灯については、コールセンターを設置し、発見した方に電話をしてもらい、交換の対応ができるよ

問 質
答 疑
意 見

うになる。メリットは、一斉に消費電力が少ないLED灯になるため、電気料金の削減と、結果二酸化炭素の排出量を削減できることである。

◆低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業

問 他市町村では上乗せをして支給する所もあるが、小諸市は検討し

答 今後、令和3年度に引き続き、令和4年度の非課税世帯に対する給付金が実施される予定のほか、国の地方創生臨時交付金を活用し、地域の実情に応じた施策を検討していくことから、ひとり親世帯給付金への上乗せは行わないこととした。

◆市民協働推進事業

問 コミュニティ助成事業補助金について、区の選定において、優先順位はあるか。また、補助金の上限はあるか。

答 これまでの採択状況を考慮して、今までの助成事業を受けたことがない区を最優先に選考している。補助金の上限については、一般コミュニティ助成事業が100万円から250万円の範囲内、地域防災組織育成助成事業が30万円から200万円の範囲内とな

◆蓄電設備導入に対する補助金交付事業

問 申請を希望する方が増えた場合は、今後さらなる予算の増額補正をする予定はあるか。

答 当初予算500万円に対して、33件の補助金申請があり、現在5件のキャンセル待ちがある。今後でもできるだけ市民ニーズに応えられるように対応したい。

◆予防接種事業

問 HPVワクチン接種費用助成金について100人分の金額を見込んでいるが、助成対象となる要件は何か。

答 子宮頸がんを予防する効果があるHPVワクチンは、平成25年から令和3年度末まで接種奨励を控えていた。平成9年度から平成17年度の間に出産した女子で、接種奨励を控え

た間に自費で接種を受けた方を対象としている。接種を控えていた平成25年度から令和3年度までの間、HPVワクチンを接種していない方への接種奨励はどうするのか。

答 平成9年度から平成17年度の間に出産した女子で、ワクチン接種していない方については、令和4年4月から令和7年3月までの3年間は予防接種法に基づいた定期接種となるので、奨励する。

◆観光地域づくり事業

問 懐古園再生業務委託料の内容は何か。

答 動物園再整備基本計画では、第二期整備で行うエリアを決めているが、エリア内でまだ動物が過ごしている獣舎をどう扱うのかなどさまざまな調整が必要なことから、単純に平

面上で整備するのではなく、今ある施設や動物をどうしていくのかも含めて第二期整備の範囲を決めていく内容になる。

◆原油価格高騰・物価高騰対策事業

次亜塩素酸ナトリウム、ペーパータオル、使い捨て、ゴム手袋を購入予定である。

が認められた18歳以上60歳未満の方で、増額補正の内容は4回目の接種にかかる費用に加え、小児の接種にかかる費用も含まれている。

◆各種団体連携事業

フランス交流推進事業委託料300万円は、駐日フランス大使の小諸訪問費用、フランス都市との姉妹都市交流を視野に入れた調査費用のことだが、姉妹都市の候補はあるか。

学校給食費物価高騰対応交付金が900万円とあるが、一食当たりいくらくらいの充当か。また、給食費の値上げの予定はあるか。

物価及び原油価格の高騰分として、一食につき15円を補助し充当する。給食費は据え置きのみで、値上げは予定していない。

姉妹都市交流を結ぶことが目的ではなく、あくまでもインバウンド需要の獲得を目的としている。具体的な都市の候補も含めて事業を精査していきたい。

増額補正は4回目の接種分か。また、4回目の接種対象者はどのような方か。

4回目の接種対象者は、60歳以上の方、及び基礎疾患があり重症化リスクがあると医師

◆新型コロナ対策学校衛生環境対策事業

小中学校に購入を予定している保健衛生用品等は何か。

一人10万円の補助金だが、補助対象の要件は何か。

令和4年4月1日から令和5年3月31日までに出生した子どもの保護者に支給する。

アルコール消毒液、



◆住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業

小諸市は長野県の中でも生活保護受給率が

高く、担税力が低い。改めて国からの給付金に上乗せした金額の支給を検討していただきたい。

【総務文教委員会】

条例など

◆令和3年度 繰越 学校施設環境改善交付金事業

小諸市立小諸東中学校北校舎(第II期)大規模改造(老朽)工事 請負契約について

大規模改造工事の内容は何か。

校舎外側については、屋根、外壁の補修となり、校舎内側については、扉や床のクッション材、教室の壁、窓ガラス、LEDライトへの改修となる。また、理科室の机や、各教室のロッカーも改修する。

総務文教委員会で審査

問 今後の第3期、第4期の工事計画はどのようになっているか。

答 1年に1棟ずつ工事を進める計画となっており、第3期が中学校舎第4期が南校舎管理等を予定している。

請願

◆「さらなる少人数学級推進と教育予算の増額」・「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める請願書

本請願は、どの子にもゆきとどいた教育をするため、さらなる少人数学級の推進と教育予算の増額をすること、教育の機会均等とその水準の維持向上のため必要不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率を2分の1に還元するなど拡充することを求めるもの。

し、本会議で採決の結果、採択と決した。

◆えん罪被害者を一刻も早く救済するために再審制度の速やかな改正を求める請願書

本請願は、えん罪被害者を一刻も早く救済するために、再審請求手続きにおける全面的証拠開示を制度化すること、再開決定に対する検察官の不服申立てができない制度に改正することを求めるもの。

総務文教委員会で審査し、本会議で採決の結果、継続審査と決した。

◆消費税「適格請求書（インボイス）方式」の実施延期を求める請願書

本請願は、コロナ禍による消費低下、円安・物価・輸入価格高騰・資材不足など戦後かつてない経済危機が進行している中、消費税のインボイス制度の実施を当面延期するよう求めるもの。

総務文教委員会で審査し、本会議で採決の結果、採択と決した。

◆「小諸市太陽光発電施設の設置及び維持管理に関する条例（仮称）」の早期制定を求める請願書

本請願は、小諸市の優れた自然や景観、及び市民の生活環境を守るために、太陽光発電パネル施設の設置に関する問題・課題に対応できるように、設置

に関しての規制などを設定した条例を、早期に制定すること。また、制定する条例との整合性を持たせるため、現在施行されている太陽光発電パネル設置に関して、環境条例・ガイドライン等の見直しを行政に働きかけることを求めるもの。

市民福祉委員会で審査し、本会議で採決の結果、趣旨採択と決した。

◆「小諸市太陽光発電施設の設置及び維持管理に関する条例（仮称）」の早期制定を求める請願書について本会議での討論

楚山伸二
国の法整備が完全でないことに対して『住民が不利益な状態にあるのは国の責任だ!!』と行政と同じようなことを言っているだけで、

『議会としての責任』を果たしていると本当に言えるのか？条例化に向けて行政も進もうとしているのに、肝心の議会がブレーキを踏む必要もない。

環境条例に基づく届出の受理がなく稼働している業者が、新たに集落の上流で5万㎡の開発をすすめている。土石流災害も考えられ、十分な検証が必要。現在の市の体制では指導に限界がある。

条例制定が必要だが、趣旨採択では結果的に市に働きかけをしないことになるので採択すべき。

〈採択とする討論

掛川 剛

〈採択とする討論

中村憲次

委員長報告の「趣旨採択」に対して、請願を「採択」の立場で討論をする。野放図な設備設置の現状を規制するには、条例による法規制が必要であり、市民生活を守る為、議会より行政に対し可能な限り速やかに前向きな条例制定を望む請願を「採択」とする。

〈趣旨採択とする討論

高橋充宏

太陽光発電に関する問題の解決策に、条例制定があることは十分

本会議において賛否が分かれた議案の表決結果

本欄に記載以外の議案については全会一致で原案可決されました。○は委員長報告の趣旨採択に対する賛成をあらわしています。議長は、表決に加わりません。※は議長をあらわしています。

議案名	市誠会			創正会			おらいいん		日共親		公明党		子どもと隣		かけはし		清水喜久男	
	山浦利夫	丸山正昭	小林一彦	高橋公	相原久男	田中寿光	竹内健一	中村憲次	神津眞美子	掛川剛	早川聖	土屋利江	柏木今朝男	小林重太郎	高橋充宏	田邊久夫		福島鶴子
「小諸市太陽光発電施設の設置及び維持管理に関する条例（仮称）」の早期制定を求める請願書	○	○	○	○	○	○	○					○	○	○	○			※

発議

次の意見書を内閣総理大臣ほか関係省庁へ提出しました。

●「さらなる少人数学級推進と教育予算の増額」「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める意見書

●消費税「適格請求書（インボイス）」の実施延期を求める意見書

（意見書の要旨は請願部分で記載した請願の内容と同じもので提出しました。）

議会だよりでは、定例会の内容の一部を掲載しています。詳細を知りたい方は、ホームページもしくは議会事務局までお問い合わせください。

請願・陳情の審査結果

種類	件名	氏名	結果
請願	「さらなる少人数学級推進と教育予算の増額」・「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める請願書	長野県教職員組合 佐久支部 小諸市単組 単組長 田丸秀樹	採択
請願	「小諸市太陽光発電施設の設置及び維持管理に関する条例（仮称）」の早期制定を求める請願書	小諸市太陽光パネルを考える会 会長 柳沢浩一	趣旨採択
請願	えん罪被害者を一刻も早く救済するために再審制度の速やかな改正を求める請願書	日本国民救援会佐久支部 支部長 井出節夫	継続審査
請願	消費税「適格請求書（インボイス）方式」の実施延期を求める請願書	浅間民主商工会 会長 橋本一夫	採択

市議会では、皆さんの要望などを請願や陳情として受け付けています。

9 月定例会で審議・審査する請願・陳情の提出期限

令和 4 年 8 月 25 日(木) 正午

詳細は市議会 HP をご覧ください



9 月定例会の予定（8 / 26 ~ 9 / 27）【傍聴をお待ちしております】

月	火	水	木	金	土	日
8/22	23	24	25 請願等締切(正午)	26 9:30~ 本会議(提案説明等)	27	28
29	30	31	9/1	2	3	4
5 9:00~ 本会議(一般質問)	6 9:00~ 本会議(一般質問)	7 9:00~ 本会議(一般質問)	8 9:00~ 総務文教委員会・分科会	9 9:00~ 総務文教委員会・分科会	10	11
12 9:00~ 市民福祉委員会・分科会	13 9:00~ 市民福祉委員会・分科会	14 9:00~ 産業建設委員会・分科会	15 9:00~ 産業建設委員会・分科会	16	17	18
19	20	21 9:00~ 予算決算委員会	22	23	24	25
26	27 9:30~ 本会議(委員長報告等)	28	29	30		

* 予定のため変更になる場合があります。詳しくは議会事務局22-1700代へお問い合わせください。

傍聴される皆様へお願い
(新型コロナウイルス感染予防)

- 次のことにご配慮をお願いします。
 - ・マスクの着用をお願いします。
 - ・傍聴席に着く前に、備え付けのアルコール消毒液で手指消毒をお願いします。
 - ・発熱などの症状がある方や、体調のすぐれない方は、傍聴をご遠慮ください。
 - ・傍聴席は間隔を確保してお掛けください。
- ※状況により、日程等の変更となる場合がありますのでご了承ください。

議会と語る会を開催します

小諸市議会では、議会の活動や市政の課題等を共有するとともに、市民の皆様から議会や市政に対する提言、意見等をお聞きし、小諸市の発展に活かすため、議会と語る会を開催しています。お気軽にご参加ください。

■開催日時・会場

開催日	会場
10月22日(土) ・ 14:00~16:00 ・ 18:00~20:00	市民交流センター 2回開催しますので、ご参加をお待ちしております。



※新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況により中止となる場合がございます。

一般質問

個人質問15名

一般質問とは、議員が「市政が市民のために適切に行われているか」を質すために行うもので、代表質問と個人質問があります。

代表質問は、会派を代表して質問するもので、個人質問は各議員が質問するものです。代表質問の紙面については、会派の人数により割り当てられています。

今定例会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、質問時間の短縮を図りました。

一般質問の紙面は、質問した議員個々の責任で作成しており、質問内容の一部を要約したものです。ご不明な点は議員にお尋ねください。また、正式な記録は会議録をご覧ください。



動物園と遊園地の料金体系の見直しの必要性

楚山伸二

質問

動物園は小学生未満（未就学児）は、保護者付き添いの場合「無料」だが、児童遊園地は3歳以上が「有料」となっている。動物園との整合性から、遊園地も小学生未満は無料化したり、利用者拡大のために「平日半額」はどうか。

産業振興部長

動物園と違い、遊園地は安全上及び受益者負担の観点から3歳以上を有料としており、黒字経営でバランスが取れている。平日半額は券売機の変更など費用が掛かるので、当面は料金体系の見直しは予定していない。

質問

動物園に行きたい場合、毎年配られている「市民優待券」を使って一人何回無料で入れるのか。

産業振興部長

市民優待券は「世帯」に対して配っているが、最低でも12回は無料で入れるということになる。

質問

「毎日でも動物園に行きたいと思っている子ども達」にとつて、年間で12回は物足りない。有名な北海道の「旭山動物園」では、2回行けば元が取れる『年間パスポート』を発行しているがどうか。

産業振興部長

多分利用者は非常に限定的になり、あまり馴染まないのではないかとと思うが、市外の方を対象なら考えられる。

質問

小諸の子ども達に動物園のファンになってもらいたいのだが。

市長

小諸の思い出づくりなど大切なことなので、また検討したい。



本会議の映像をユーチューブでご覧になることができます。下記の二次元コードにアクセスし、ユーチューブロゴマークをクリックしてください。

本会議の映像を配信しています。



市議会会議録
検索ページ



YouTube
ロゴマーク



安心・安全で豊かな学習環境とは

小林一彦

質問

施設一体型の小学校・中学校を導入するのであれば、少なくとも佐久穂町の小中学校のように小学生、中学生がそれぞれ伸び伸びと使用できるような体育施設等を整えて、安心・安全な教育環境を確保することが必要なのではないかと。

教育長

佐久穂小中学校に行ってみました。が、広々とした環境の中で伸びやかに過ごしている実態がある。今後立ち上げる検討委員会でもその点も十分検討したい。

質問

自然と触れ合うことができる施設を設置するためのスペースを確保できる広さの校地かどうか、校地の選考に当たって重要なポイントだと思いが。

教育長

非認知的能力などの児童生徒の資質、能力を育てるためには、自然との触れ合いは重要である。それと同時に、地域にある様々な文化的な施設や特色なども重要な要

素となり得ると考えている。

質問

安心・安全で豊かな学習環境のイメージを、まず教育委員会から具体的に姿を示してもらえないか。

教育長

まずは児童生徒の身の安全を第一として、児童生徒同士、教師と児童生徒間で安心して学べ、児童生徒の居場所となることを第一義に考えていきたい。安心・安全な学校の基礎になるものも、これからの検討委員会でも検討していくが、今の段階での私たちの考えを示してご意見を賜りたいと考えている。

校地が狭いことによる不都合

体育施設を併用せざるを得ない グラウンド、プール、体育館など
身体差が大きい小学生と中学生が共用 ⇒ 危険性をどのように抑制していくのか？
自然とふれあう施設の減少
花壇、畑、水田、ピオトープ等の設置スペースとれるか？
→ 安心安全で豊かな教育環境保障できるのか



団員定数減・報酬金額の見直しを早急に願う

丸山正昭

質問

消防団員定数削減の検討状況はどうか。

市長

現在の消防団員定数は昭和41年の条例改正により定められたものであり、既に半世紀以上が経過している。

この間、社会情勢が大きく変わり、機械器具の性能も大きく向上するとともに、火災活動戦術も変化してきているので、地域防災力の低下にならないよう防災関係者の意見をふまえながら、令和6年度当初を目途に、地域の実情に応じた見直しを進めていく。

消防課長

団員確保の困難性等の実情をふまえ、地域の実情に応じた団員定数とするため、現在原因を含めた団員数の見直しを検討しており、現在は活動実態のない団員の調査を行い、活動のない団員の整理を行っており、今後地域の実情に応じた消防団員定数の見直しを進めていく。

質問

団員報酬等支払いの検討状況はどうか。

消防課長

令和3年度からの消防団の活動状況に関する調査により、活動実態のない団員の整理を行い、現在は活動のある団員のみ報酬を支払っている。分団の運営に関しては、分団運営費、夜警運営費、小型動力運搬費、区購入積載車管理費等の交付金についても、又、団員の処遇改善及び新入団員の確保のため、令和6年度当初を目途に年額報酬と出動手当の額の見直しも図っていく。





子どもたちのスポーツ推進

高橋 充宏

質問

小諸市の子どものスポーツ参加における現状と課題は何か。

市長

スポーツ少年団や浅間嶺スポーツクラブなど地域スポーツ団体による活動、また小諸市体育協会によるスポーツ教室の開催があり、多くの子どもが参加している。中学生は部活動を中心にスポーツ参加している。

課題は、少子化や市民の多様化による組織の維持困難や指導者不足がある。中学校の部活動は、教職員の働き方改革の一環として、地域移行の推進があり、受け皿となる地域スポーツ環境の構築や指導者の確保、また学校や顧問との連携が課題にある。

質問

学校教育におけるスポーツをどう捉えているか。

市長

スポーツは、心身の発達や社会性を高める効果がある。教育現場では、生涯に渡って心身の健康を

保持、増進し、豊かなスポーツライフを実現するための資質、能力を育成することを目指して授業づくりに取り組んでいる。

質問

中学校部活動の地域移行などに子どもたちが不安を抱くことや子どもたちからスポーツの場を奪うことのないよう大人たちの早期対応が必要と考えるがどうか。

教育次長

地域団体と行政および教育が連携し早期の取り組みを行う必要があり、またそういった機関のつなぎ役となる団体や人物の発掘と育成を検討したい。

公立中の運動部活動に関する有識者会議提言案のポイント

- 休日の部活指導の「地域移行」を2023～25年度の3年間で達成する
- 実施主体は、総合型地域スポーツクラブや民間事業者、プロスポーツチームなどを想定
- 保護者の費用負担が増えるため、経済的に困窮する家庭には国や自治体による支援を検討

佐賀新聞令和4年4月26日



こもろ愛のりくん、の利用条件を聞いてみた

高橋 公

質問

愛のりくんの登録希望者は小諸の住民でなくても良いのか。

建設水道部長

市外の方でも市内にも住居がある方や、市内に親族が住んでいる方など、個々の事情により幅広く利用してもらっている。

質問

パンフレットに「お一人での乗車が困難な方のご利用はできません。」とあるが、健常な同伴者が介助すれば乗れる場合はどうか。

建設水道部長

同伴者の利用料金も頂くこと、安全に乗車できること、連絡が取れる状態であること、などの条件を満たせば個々の事情により利用可能である。

質問

聴覚障がい者や視覚障がい者は利用可能か。

建設水道部長

介助の方がいて安全に乗車や降車が行えることなど、事情や利用方法により利用も可能と考えるの

で、まずはコールセンターに相談して欲しい。

質問

盲導犬・聴導犬・介助犬などは同乗させることは可能か。

建設水道部長

可能であるが、相談して欲しい。

質問

日本語が不自由な市民はどうか。

建設水道部長

通訳できる同伴者がいて連絡ができることや、特定の目的地のみ利用であることなど、事情や利用方法により利用可能と考えるので、まずはコールセンターに相談して欲しい。



「こもろ愛のりくん」車両

個人質問



太陽光発電設備条例制定の考え方は

田中寿光

質問

市条例制定などに対する考え方や取組はどうか。

市長

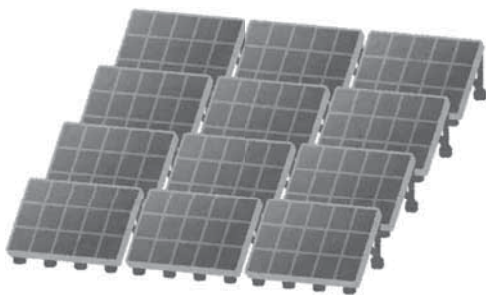
太陽光発電は、再生可能エネルギー促進に向けて、身近で有効な方法ではあるが、自然環境との調和、景観への配慮など、課題があることは認識している。市の条例制定については、現在のところ市に許可の権限がないこと、土地所有者の主権侵害の対応を考慮しながら、条例制定を慎重に検討していく。なお、条例化する場合は、他条例との整合性を確保しながら、条例制定を慎重に検討していく。また法令との調整、市民意見の募集などを行い、一貫性のある例規制定に向けて、作業を積み重ねていく。

質問

促進地域について県の基準が示されたが、小諸市の対応はどのようなのか。

市民生活部長

県では、再生可能エネルギーの



景観か、再生エネルギーか

活用を促進するため、改正地球温暖化対策促進法に基づき、市町村が促進地域を設定する際の基準を策定した。設置できない区域は、ほぼ現在の市のガイドラインに盛り込まれている。野立ての太陽光施設を促進する区域の設定は慎重に対応する必要があると考えている。また、商業施設の屋根への啓発については取り組んでいく。そうすると現行のガイドラインに盛り込むのか、条例とセットにするのか、地域の課題があるので、慎重に検討していきたいと考えている。



虐待防止、子どもの貧困にさらなる対策を！

小林重太郎

質問

小諸市における児童虐待について、現状をどのように把握しているか。

市長

小諸市の児童虐待の認知件数はコロナ禍前の平成30年は市受付と児童相談所受付を合わせ73件であったが、令和元年度は91件、2年度は127件と大幅に増加している。被害を受けた子どもの年代は小学生が45%。また、主な虐待者は、実母が66%、次いで実父が29%であった。

質問

学校、家庭、児童相談所などとの連携は充分になされているか。

市長

要保護児童対策地域協議会の設置が義務付けられている。特に日常的に子どもと接する学校や幼稚園、保育園などでは児童虐待通告マニュアルを共有している。

質問

小諸市における子どもの貧困について、現状をどのように把握し

ているか。

市長

小中学校における就学援助の認定件数は令和3年度で全児童生徒の12・8%に上っている。

質問

さらなる支援策を考えるべきではないか。

市長

準要保護の所得要件などについて、見直しを検討している。また、子どもの学習支援や居場所づくり、就学継続の支援のほか生活習慣等を含め家庭全体を包括的に支援することで貧困の連鎖を防止する事業を準備している。



子育て支援の学用品リユース



ワクチン接種・不妊治療・動物園整備を質す 竹内健一

質問 3回目のワクチン接種状況は。

市長 12歳以上の接種率は76%、65歳以上は91%であり19市においてトップクラスである。

質問 不妊治療の現状はどうか。

市長 昨年の事業実績は60件の申請に対し530万円を助成している。

質問 国の助成に加えて更に助成の拡充はできないか。

市長 今年度より新たな不妊・不育治療への助成を開始している。

保健福祉部長 保険適用が始まってまだ間もないことでもあり、より手厚い支援ができるよう研究していく。

質問 動物園整備のスケジュールは。

市長 今後第2〜4期工事を令和7年度までに完了させ、8年度に100

年を迎える予定である。概算事業費が2億円を超える見込みであり、財源確保として国からの交付金及びクラウドファンディング等の活用を目指していく。

質問 新たな動物の導入計画とアルパカを新規導入できないか。

市長 レッサーパンダ・カピバラ・日本リス・カモシカを導入する計画である。

産業振興部長 アルパカは動物園のコレクションプランにて新規導入予定の動物であるので本年度検討していく。



アルパカの導入を！



地方創生臨時交付金の創設を受けた重点要望 土屋利江

質問 公明党小諸市議団として小泉市長に地方創生臨時交付金の創設を受けた重点要望の緊急提言をした。新型コロナウイルス感染症の長期化並びにウクライナ危機による物価高騰の影響が学校給食の値上げにつながる懸念される。地方創生臨時交付金に学校給食等に関する負担軽減が追加されているが、小諸市の取組はどうか。

教育長 各校の栄養士が中心となり地域食材を優先に利用し栄養価、量、落とさないよう食材調達等工夫しているが、食材の高騰が続いている。このため地方創生臨時交付金を活用し、給食食材の高騰分を補填する追加補正を上程する。

質問 地域経済の活性化と生活支援を目的としたプレミアム商品券の発行はどうか。

市長 6月より市内登録店で買い物時に最大20%の割引となるデジタルクーポン「こもポン」が小諸商工会議所を事業主体としてスタートした。当面は「こもポン」を推進し消費喚起につなげる。

質問 直し等の対応は考えているか。

教育次長 地域生産者会と栄養士会等では後価格上昇が考えられる食材の値上げについては検討をしていく。

質問 小諸市の学校給食は早くから地域産品を取り入れており、地域生産者の方々には新鮮で安価な食材を届けていただいている。燃料費高騰により今後も低価格の維持が難しいと予想されるが、価格の見



こもポン 8月31日まで延長

個人質問



太陽光発電の問題解決には独自の条例制定を

掛川 剛

質問

昨年9月に問題があると新聞報道された諏訪山地区の発電設備は売電もしているようだが、届け出は受理されているのか。

市民生活部長

届け出は提出されているが受理はしていない。

質問

環境条例違反ではないか。また国に通報はしたのか。

市民生活部長

ガイドライン施行前の案件だが条例違反により国に情報提供した。

質問

こういう状況を踏まえ、条例制定が必要になってくる。県は平成28年に市町村対応マニュアルをつくり条例案も示した。私はそれに基づき条例制定すべきと質問してきた経緯がある。そこには特に重視すべき点として、ガイドラインでは一定の行政指導は可能でも、法的根拠がないため事業者には義務を課したり、権利を制限することができないとある。あれから5年



地域と調和のとれた設置が望まれる

以上たち、市長はそろそろ検討する時期に来ていると答弁したが、いつどのように進めていくのか。

市長

土地所有者の権利・主権を制約する部分もあり調整には相当な時間もかかり時期を明示していない。

質問

5年前、当時の部長も同様の理由を挙げている。また同じことをこれからも検討していくのか。問題ある現場はどんどん進んでいる。

市長

訴訟リスクも考慮・調整が必要。国のブレーキになる法整備がない状況で、自治体は苦慮している。



市民生活を守る太陽光発電設備の条例制定！

中村 憲次

質問

昨年より三回目の一般質問となるが、地域における野放図な設置業者（違反業者）に対する行政指導について業者へは、どのように対応し、その後地域の理解は得られたか、また経緯はどうか。

市長

指摘の事案にはガイドライン指導致要網に添った対応をしてきた経緯であるが、業者により対処しない業者もあり未対応が二箇所あり、現在は、法的な強制力も無く一部の業者と地域住民とのトラブルとなっている現状である。今後地域住民の安全安心を得られるよう、経産省への認可取り消しの通報も視野に、対応をしていく。

質問

現在674箇所の発電設備が稼働中であり、今後の設置予定数については20箇所となっている。県内23市町村が条例制定し施行しているが、どのように捉えるか。

市長

取り組んでいる先進地自治体の



平成18年の豪雨災害のあった設置場所

姿勢には敬意を表したい。しかし上位法令がしっかりとすることがまずは前提とする考え方である。

質問

市民有志による発電施設設置における条例制定への請願が議会に出されているが、行政は条例制定に向け具体的対応を取る時期ではないか。3月議会での条例の必要性の答弁の考えに変わりはないか。

市長

答弁したように条例制定に向けた基本的な考えに変わりはない。地域住民が納得する中身のある条例化を今後目指していきたい。



市内の農業対策はどうか

田邊久夫

質問

後継者と新規就農者の確保対策はどうか。

市長

農業に関する人材は、農業農村の基盤となるもので、後継者と新規就農者の確保は全国的にも課題となっており、特に中山間地域で顕著な問題となっている。

後継者・新規就農者の確保対策として、まず農地の集約・集積による担い手の育成に取り組んでいる。また、新たな農産物として非常に注目の高まっているワイン用ブドウによる就農希望者が増えていることから、農地の幹旋や栽培技術支援等、総合的な就農環境を充実させ、新規就農につなげていくよう取り組んでいる。

質問

スマート農業はどうか。

市長

スマート農業の推進となる技術開発等は進んでいるものの、汎用性は十分とは言えない状況の中で中山間地が抱える問題に向けたス



スマート農業（ドローン）

スマート農業の独自展開は、市町村単独では難しい状況がある。

スマート農業の機械類も大規模化しているため、狭小な農地が多い中山間地域では更に厳しい状況にある。

今後、中山間地域の課題解決のための機械等も加速的に開発されると考えられるので、他に遅れることなく取り組めるよう研究等を進め、生産者がスマート農業を導入しやすくなるよう国補の補助事業を注視し、適時に情報提供ができるよう取り組んでいきたいと考えている。



安心して安全に暮らし続けるまちづくりへ

柏木今朝男

質問

人口減少や少子高齢化、感染症などによる経済危機等で、今後の行財政運営が一層厳しさを増すことや、激甚化する自然災害への対策など地域課題の克服のために、シティ・リージョンと言われる圏域を超えた更なる連携と、適切な施策展開の手法や体制の選択が必要だが、更なる広域連携の必要性と、手法や体制の考え方はどうか。

企画課長

既存の枠組みにとらわれず、関係する地域や団体と一層の連携強化を図りたい。手法は、その都度、同様な課題を抱える自治体などと、事例毎に連携を図り、情報共有を密に進めたい。様々な協力や連携の方法を模索し、柔軟な体制で、更なる広域連携の推進に努めたい。

質問

介護保険での福祉用具購入費・住宅改修費は、利用者が自己負担のみを支払うことで、一時的な負担軽減が図れる「受領委任払い制度」を導入すべきではないか。

市長

「受領委任払い」は、引き続き介護保険事業の適正な運用を図っていくことを念頭に、利用者の利便性の向上につながる制度となるよう、来年度から実施する方向で検討を進めていきたい。

質問

一人一人の防災行動計画であるマイ・タイムラインの作成普及には、作成例や作成シートがあれば、容易に取り組めると思うがどうか。

危機管理課長

HP(※)や出前講座等で手順書様式、作成例等を準備して、市民が取り組みやすい工夫をしたい。



いよいよ「受領委任払い制度」実現へ！

個人質問



職員の意欲的挑戦力育成の人事戦略を問う

福島 鶴子

質問 限られた人材で、多様化、複雑化する市民ニーズに応えるには、職員力を最大限活かす人事戦略が必要。どんな事を考えているか。

市長 仕事はチームで行っている事を意識するよう呼びかけている。

質問 行政経営における「民間的感覚」をどうとらえているか。

市長 税金の使い方として、無駄を省き最大の効果をあげる事である。

質問 企業経営の目的は「利益の追求」であり、行政の目的は「市民福祉の増進」にあると考える。より高い市民福祉に向け、従来の枠を越えた、もう一步踏み込んだ仕事が出来ると人材の育成が必要と考えるがどうか。

市長 大変ありがたいご指摘をいただいた。与えられた仕事ではなく、市民の為に何が出来るかを考えら

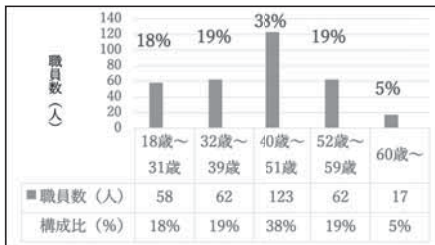
れる職員の育成を行っていききたい。

質問

最近、若い職員が仕事以外の社会活動によるこんで積極的に参加している姿を見かける。市の年代別職員構成では40代が38%を占めている。この年代は「自分らしい何か」にチャレンジしたい気持ちが旺盛である。この意欲を職場に活かせるよう、この年代の特性を大事にした人事戦略を考えてみてはどうか。

市長

大変ありがたい、重要なお指摘と考える。そうした事に対する仕組みのようなものを考えていきたい。



再任用を含む正規職員322人の年代別構成



市長は学校給食費の無料化は考えていない!

早川 聖

質問

就学援助中の学校給食費の援助については、県下19市中、10自治体が10割負担している。小諸市は8割負担だが、改善できないか。昨日も同僚議員の質問で、前向きに検討するとの答弁があったが、具体的にいつ実施するのか。

教育次長

いつとは断言はできないが、財政サイドとも相談して、今年度中には何とか改善をしたい。

質問

義務教育の無償をうたった憲法26条を踏まえ、国の制度として学校給食費や教材費等、義務教育に係る費用を無料にできないかと思うが教育長の見解を聞きたい。

教育長

おっしゃるとおり、できるだけ援助ができればということを考えている。

質問

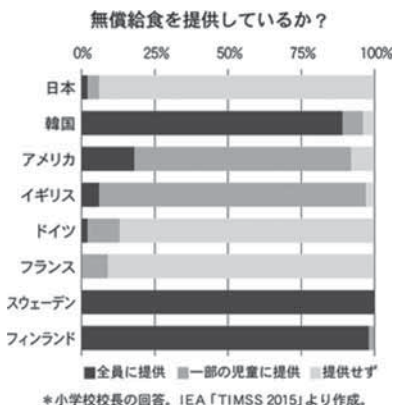
文科省が2017年度に行った給食費無償化実施状況調査では、全国1740自治体のうち、小中

学校両方で無料化を実施している自治体は76。御代田町や南佐久では無料化が進んでいる。

小諸市も地方創生臨時交付金「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」を活用し、給食食材の高騰分を補填し一部負担をすることだが、移住人口を増やしたり、市長が言われる「選ばれるまち小諸」にするためには、学校給食費の無料化も必要ではないのか。

市長

就学援助の一環として10割負担は、今後検討し、できる限り早急に実施したい。但し、学校給食費の無料化は、当面考えていない。





ぼいす

第21回

キラキラ★小諸人 コカリナりんどう会と その仲間たちの皆さん

今回はコカリナりんどう会とその仲間たちの皆さんの活動を伺いました。

Q1 活動のきっかけはなんですか。

平成18年11月「本町りんどう会」有志から、「コカリナ」で町の行事に参加したり、腹筋を鍛えたいと、周辺の女性にも声掛けをして、20名程度でスタートしました。平成19年2月「北国街道小諸宿のお人形さんめぐり」のオープニングでは練習3カ月で初舞台に立ち現在に至っています。

Q2 どんな活動をしていますか。

発足当時は、お二人の指導者のもと、月に2回夜2時間の練習をしましたが、コロナ禍の2年間は月に1回程度の練習をしています。コロナ禍以前は、月に15〜20回程イベントの依頼がありました。藤村忌、介護予防教室での演奏、さくらさくライ

ブ等、お揃いのベストを手作りし、胸にはつるしびな作りの技を活かして小諸市の梅の花をつけ、またときには浴衣、着物を着て「コカリナ演奏団」になりました。

Q3 コカリナの魅力はなんですか。

手のひらに載るほどの小さな楽器で、「音がうまく出ない」「音符が読めない」からのスタートでしたが、かれこれ18年レパートリー曲は、110曲を超える程になりました。「仲間づくり」「生きがい」を大切に練習しています。

Q4 これからの展望を教えてください。

小さな小さなコカリナが18年近くの頑張りを経て、町おこし効果に一定の成果を出したと思っています。今後かなりのエネルギーを使う活動やメンバーの加齢など大変になります。音楽のま

ち小諸」に寄り添い、みんなで目標をもって練習イベントでの演奏、まちの活性化に役立てるようメンバー一同頑張りたいと思います。



傍聴席



東区 小林 俊道 さん

国会中継に苛立ちを覚えるのは、国民の声を真摯に受けとめた質疑や答弁、議論が十分なされぬまま数の論理がまかり通ることです。この『市議会だより』に掲載される

定例会概要や代表・個人質問も木を見て森を見ない近視眼的なものが多く、各議員の政治思想や信条は判然とせず、頭と舌は回っていても小諸市民のために汗をかいているようには見えません。今回、傍聴に臨んだのは太陽光パネル設置の功罪への関心と、喧しい掛け声倒れの『SDGs』に持続可能な開発目標』における国のエネルギー政策とも直結する案件であり、市の対応はもとより、各議員がどんな認識、見解を有しているのか興味があったからです。議会入口で手渡されたアンケートに、市議会に何を期待するかとの回答例に「市民の声の反映」とありましたが、質疑応答が一向に噛み合わず、国や県、企業に付度するばかりの後ろ向きな答弁が際立ち、民意の反映が国政の縮図を見ているようで寒々しさが募る2時間でした。

編集後記

新型コロナウイルス感染症による影響は、あらゆる市民生活に及んでいて、今後どのように広がって行くのか先行きが見えません。市議会においても6月定例会では、一般質問の時間短縮や本会議場の傍聴人数の制限をさせて頂きました。議会広報の役割は、議会を経るどのような結論に至ったのか、その経緯を分かりやすく市民の皆様へ報告することだと思っています。しかし現在の議会だよりでは、審議内容を詳細にお伝えするには限られた紙面では十分

ではないかもしれませんが、これからも市民の皆様に分かりやすく伝えられる様に、工夫を凝らし努力してまいります。今後ともご愛読をお願い申し上げます。さて、連日報道されている、ロシアによるウクライナでの軍事行動が開始し、情勢は著しく悪化しています。ウクライナに一刻も早い平和と安定が訪れることを望んでおります。小諸市議会でも日本赤十字社を通じてウクライナに救援金を寄付いたしました。(h)